

新（改正後）	旧（改正前）
<p>教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱</p> <p>平成 27 年 5 月 21 日 文部科学大臣裁定 平成 28 年 10 月 4 日 一部改正 平成 29 年 8 月 1 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 2 年 7 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正 令和 4 年 2 月 2 8 日 一部改正 令和 4 年 4 月 1 5 日 一部改正 令和 5 年 6 月 2 6 日 一部改正 令和 5 年 1 2 月 2 2 日 一部改正 令和 6 年 5 月 9 日 一部改正</p> <p>第 1 条、第 2 条 省略</p> <p>（交付の対象）</p> <p>第 3 条 文部科学大臣（以下「大臣」という。）は、認定こども園等における教育支援体制を整備する事業（以下「交付対象事業」という。）を都道府県が実施するために必要な経費のうち、交付金の交付の対象として大臣が認める経費（以下「交付対象経費」という。）について、予算の範囲内で交付金を交付する。</p> <p>2 交付対象事業は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、学校法人及び社会福祉法人等が設置する認定こども園等に対し、都道府県（間接補助事業等（適正化法第 2 条第 5 項に規定する間接補助事業等をいう。）においては市町村）が実施する事業とし、交付対象事業の内容、交付対象経費及び交付金の額等は別記に定めるところによる。ただし、他の補助金等の補助対象となるものを除く。</p> <p>第 4 条 ～ 第 7 条 省略</p> <p>（計画変更）</p> <p>第 8 条 都道府県は、交付対象事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ内容変更</p>	<p>教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱</p> <p>平成 27 年 5 月 21 日 文部科学大臣裁定 平成 28 年 10 月 4 日 一部改正 平成 29 年 8 月 1 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 2 年 7 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正 令和 4 年 2 月 2 8 日 一部改正 令和 4 年 4 月 1 5 日 一部改正 令和 5 年 6 月 2 6 日 一部改正 令和 5 年 1 2 月 2 2 日 一部改正</p> <p>第 1 条、第 2 条 省略</p> <p>（交付の対象）</p> <p>第 3 条 文部科学大臣（以下「大臣」という。）は、認定こども園等における教育支援体制を整備する事業（以下「交付対象事業」という。）を都道府県が実施するために必要な経費のうち、交付金の交付の対象として大臣が認める経費（以下「交付対象経費」という。）について、予算の範囲内で交付金を交付する。</p> <p>2 交付対象事業は、市町村（特別区を含む。）、学校法人及び社会福祉法人等が設置する認定こども園等に対し、都道府県（間接補助事業等（適正化法第 2 条第 5 項に規定する間接補助事業等をいう。）においては指定都市・中核市）が実施する事業とし、交付対象事業の内容、交付対象経費及び交付金の額等は別記に定めるところによる。ただし、他の補助金等の補助対象となるものを除く。</p> <p>第 4 条 ～ 第 7 条 省略</p> <p>（計画変更）</p> <p>第 8 条 都道府県は、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ内容変更承認</p>

<p>承認申請書（様式 3）を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付目的を変えないで、交付金の交付決定額に影響を及ぼさない軽微な変更の場合はこの限りではない。</p> <p>2 第 5 条第 1 項の規定は、前項の場合について準用する。この場合の変更交付決定通知書は様式 4 によるものとする。</p> <p>3 大臣は、第 1 項の承認をする場合においては、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。</p> <p>4 第 5 条第 3 項の規定は、第 1 項の承認をする場合において準用する。</p> <p>第 9 条 ～ 第 1 1 条 省略</p> <p>（実績報告）</p> <p>第 1 2 条 都道府県は、交付対象事業が完了したとき若しくは交付対象事業の廃止の承認を受けたときは、その日から起算して 30 日を経過した日又は交付金の交付の決定をした会計年度（以下「交付決定年度」という。）の翌会計年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、実績報告書（様式 8）を大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、実績報告書の提出期限について、大臣の別段の承認を受けたときは、その期限によることができる。</p> <p>3 都道府県は、交付決定年度が終了した場合（交付対象事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合）には、交付決定年度の翌会計年度の 4 月 30 日までに、国の会計年度終了に伴う実績報告書（別紙様式 10）を大臣に提出するものとする。</p> <p>4 第 3 項に規定する実績報告書には、翌会計年度に行う交付対象事業に関する計画を記載した資料を添付しなければならない。</p> <p>（交付金の額の確定等）</p> <p>第 1 3 条 大臣は、前条第 1 項の規定による実績報告書の提出を受けたときは、その実績報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、交付対象事業の実施結果が交付金の交付決定の内容（第 8 条に基づく承認をした場合は、その承認した内容）及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき交付金の額を確定し、額の確定通知書（様式 9）により都道府県に通知するものとする。</p>	<p>申請書（様式 3）を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付目的を変えないで、交付金の交付決定額に影響を及ぼさない軽微な変更の場合はこの限りではない。</p> <p>2 第 5 条第 1 項の規定は、前項の場合について準用する。この場合の変更交付決定通知書は様式 4 によるものとする。</p> <p>3 大臣は、第 1 項の承認をする場合においては、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。</p> <p>4 第 5 条第 3 項の規定は、第 1 項の承認をする場合において準用する。</p> <p>第 9 条 ～ 第 1 1 条 省略</p> <p>（実績報告）</p> <p>第 1 2 条 都道府県は、交付対象事業が完了したとき若しくは交付対象事業の廃止の承認を受けたときは、その日から起算して 30 日を経過した日又は交付金の交付の決定をした会計年度（以下「交付決定年度」という。）の翌会計年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、実績報告書（様式 8）を大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、実績報告書の提出期限について、大臣の別段の承認を受けたときは、その期間によることができる。</p> <p>3 都道府県は、交付決定年度が終了した場合（交付対象事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合）には、交付決定年度の翌会計年度の 4 月 30 日までに、国の会計年度終了に伴う実績報告書（別紙様式 11）を大臣に提出するものとする。</p> <p>4 第 3 項に規定する実績報告書には、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を記載した資料を添付しなければならない。</p> <p>（交付金の額の確定等）</p> <p>第 1 3 条 大臣は、前条第 1 項の規定による実績報告書の提出を受けたときは、その実績報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、交付対象事業の実施結果が交付金の交付決定の内容（第 8 条に基づく承認をした場合は、その承認した内容）及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき交付金の額を確定し、額の確定通知書（様式 9）により都道府県に通知するものとする。</p> <p>2 大臣は、交付補助金の交付の申請時において交付補助金に係る消費税等仕入控除税額が</p>
---	--

<p>2 大臣は、都道府県に交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の交付金の返還を命ずるものとする。</p> <p>3 前項の交付金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。</p> <p>第 14 条 省略</p> <p>(交付金の支払)</p> <p>第 15 条 交付金の支払は、原則として第 13 条第 1 項の規定により交付すべき交付金の額を確定した後に行うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 22 条及び予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 58 条第 4 号に基づく財務大臣との協議が調った際には、交付金の全部又は一部について概算払することができる。</p> <p>(財産の管理等)</p> <p>第 16 条 都道府県は、交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、交付対象事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、交付金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。</p> <p>2 都道府県が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、</p>	<p>明らかでないものであって、交付補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。</p> <p>3 大臣は、都道府県に交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の交付金の返還を命ずるものとする。</p> <p>4 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。</p> <p>第 14 条 省略</p> <p>(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う交付補助金の返還)</p> <p>第 15 条 都道府県補助事業者は、交付補助金の交付の申請時において交付補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、交付対象補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書（様式 10）を大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 大臣は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。</p> <p>(交付金の支払)</p> <p>第 16 条 交付金の支払は、原則として第 13 条第 1 項の規定により交付すべき交付金の額を確定した後に行うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 22 条及び予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 58 条第 4 号に基づく財務大臣との協議が調った際には、交付金の全部又は一部について概算払することができる。</p> <p>(財産の管理等)</p> <p>第 17 条 都道府県は、交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、交付対象事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、交付金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。</p> <p>2 都道府県が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、</p>
--	---

<p>その収入の全部、又は一部を国に納付させることがある。</p> <p>3 市町村が取得財産等を処分することにより、得た収入の全部または一部について都道府県に納付があった場合は、その納付額について国に納付させることができる。</p> <p>(財産処分の制限)</p> <p>第17条 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号及び第5号の規定により処分を制限する取得財産等（以下「処分制限財産」という。）、並びに同第14条第1項第2号の規定により処分を制限する期間は、大臣が別に定める。</p> <p>2 都道府県は、前項の規定により定められた期間内において、処分制限財産を処分しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>3 都道府県は、市町村から財産処分の承認の申請を受けたときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>4 前条第2項及び第3項の規定は、第2項及び第3項の承認をする場合においてそれぞれ準用する。</p> <p>(交付金の経理)</p> <p>第18条 都道府県は、交付対象事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して交付対象事業の収入額及び支出額を記載し、交付金の使途を明らかにしておかなければならない。</p> <p>2 都道府県は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに、交付対象事業の完了、あるいは中止又は廃止する日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保存しなければならない。</p> <p>(補助金調書)</p> <p>第19条 都道府県は、当該補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする調書（様式11）を作成しておかなければならない。</p> <p>(間接補助金等交付の際付すべき条件)</p> <p>第20条 都道府県は、別記に掲げる市町村に交付金を交付するときは、本要綱第6条から</p>	<p>その収入の全部、又は一部を国に納付させることがある。</p> <p>3 間接補助事業者等（適正化法第2条第6項に規定する間接補助事業者等をいう。以下同じ。）が取得財産等を処分することにより、得た収入の全部または一部について補助事業者に納付があった場合は、その納付額について国に納付させることができる。</p> <p>(財産処分の制限)</p> <p>第18条 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号及び第5号の規定により処分を制限する取得財産等（以下「処分制限財産」という。）、並びに同第14条第1項第2号の規定により処分を制限する期間は、大臣が別に定める。</p> <p>2 都道府県は、前項の規定により定められた期間内において、処分制限財産を処分しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>3 都道府県は、間接補助事業者等から財産処分の承認の申請を受けたときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>4 前条第2項及び第3項の規定は、第2項及び第3項の承認をする場合においてそれぞれ準用する。</p> <p>(交付金の経理)</p> <p>第19条 都道府県は、交付対象事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して交付対象事業の収入額及び支出額を記載し、交付金の使途を明らかにしておかなければならない。</p> <p>2 都道府県は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに、交付対象事業の完了、あるいは中止又は廃止する日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。</p> <p>(間接補助金等交付の際付すべき条件)</p> <p>第20条 都道府県は、別記に掲げる間接補助事業者等に交付金を交付するときは、本要綱</p>
--	---

<p>第 19 条まで（第 13 条、第 15 条を除く。）の規定に準ずる条件を付さなければならない。</p> <p>（電磁的方法による提出）</p> <p>第 2 1 条 都道府県は、適正化法、施行令又は本要綱の規定に基づく申請、届出、報告その他文部科学省に提出するものについては、電磁的方法（適正化法第 26 条の 3 第 1 項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。</p> <p>（電磁的方法による通知等）</p> <p>第 2 2 条 大臣は、適正化法、施行令又は本要綱に規定する通知、承認、指示又は命令（以下「通知等」という。）について、都道府県が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。この場合、大臣は都道府県に到達確認を行うものとする。</p> <p>第 2 3 条 省略</p> <p>附則（平成 27 年 5 月 21 日 27 文科初第 324 号）</p> <p>この要綱は、平成 27 年 5 月 21 日から施行し、平成 27 年 4 月 9 日から適用する。</p> <p>附則（平成 28 年 10 月 4 日 28 文科初第 910 号）</p> <p>この要綱は、平成 28 年 10 月 4 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。</p>	<p>第 6 条から第 19 条まで（第 13 条、第 16 条を除く。）の規定に準ずる条件を付さなければならない。</p> <p>（電磁的方法による提出）</p> <p>第 2 1 条 都道府県は、第 4 条の規定に基づく交付の申請、第 6 条の規定に基づく申請の取下げ、第 8 条第 1 項の規定に基づく計画変更承認の申請、第 9 条の規定に基づく中止又は廃止承認の申請、第 10 条の規定に基づく事業遅延の届出、第 11 条第 1 項の規定に基づく状況報告、第 12 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づく実績報告、第 15 条第 1 項の規定に基づく消費税等仕入控除税額の額の確定に伴う報告、第 18 条第 2 項又は第 3 項の規定に基づく財産処分の承認申請については、電磁的方法（適正化法第 26 条の 3 第 1 項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。</p> <p>（電磁的方法による通知等）</p> <p>第 2 2 条 大臣は、第 5 条第 1 項に規定する交付の決定の通知（第 8 条第 2 項の規定において準用する場合を含む。）、第 9 条に規定する中止又は廃止の承認、第 13 条第 1 項に規定する額の確定の通知、第 13 条第 3 項、第 14 条第 2 項及び第 15 条第 2 項に規定する返還命令、第 14 条第 1 項に規定する取消又は変更に係る通知、第 14 条第 3 項及び第 17 条第 2 項又は第 3 項（第 18 条第 4 項の規定において準用する場合を含む。）に規定する納付命令、第 18 条第 2 項又は第 3 項に規定する財産処分の承認（以下「通知等」という。）について、都道府県が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。</p> <p>第 2 3 条 省略</p> <p>附則（平成 27 年 5 月 21 日 27 文科初第 324 号）</p> <p>この要綱は、平成 27 年 5 月 21 日から施行し、平成 27 年 4 月 9 日から適用する。</p> <p>附則（平成 28 年 10 月 4 日 28 文科初第 910 号）</p> <p>この要綱は、平成 28 年 10 月 4 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。</p>
---	--

<p>附則（平成 29 年 8 月 1 日 29 文科初第 660 号）</p> <p>この要綱は、平成 29 年 8 月 1 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 2 年 4 月 3 日 元文科初第 1482 号）</p> <p>この要綱は、令和 2 年 4 月 3 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 2 年 7 月 3 日 2 文科初第 491 号）</p> <p>この要綱は、令和 2 年 7 月 3 日から施行し、令和 2 年度の補助事業から適用する。</p> <p>附則（令和 3 年 2 月 4 日 2 文科初第 1648 号）</p> <p>この要綱は、令和 3 年 2 月 4 日から施行し、令和 3 年 1 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 3 年 4 月 1 日 2 文科初第 2120 号）</p> <p>この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則（令和 4 年 2 月 28 日 3 文科初第 2060 号）</p> <p>この要綱は、令和 4 年 2 月 28 日から施行し、令和 3 年 12 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 4 年 4 月 15 日 4 文科初第 33 号）</p> <p>この要綱は、令和 4 年 4 月 15 日から施行する。</p> <p>附則（令和 5 年 6 月 26 日 5 文科初第 649 号）</p> <p>この要綱は、令和 5 年 6 月 26 日から施行する。</p> <p>附則（令和 5 年 12 月 22 日 5 文科初第 1620 号）</p> <p>この要綱は、令和 5 年 12 月 22 日から施行し、令和 5 年 12 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 6 年 5 月 9 日 6 文科初第 105 号）</p> <p>この要綱は、令和 6 年 5 月 9 日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。</p>	<p>附則（平成 29 年 8 月 1 日 29 文科初第 660 号）</p> <p>この要綱は、平成 29 年 8 月 1 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 2 年 4 月 3 日 元文科初第 1482 号）</p> <p>この要綱は、令和 2 年 4 月 3 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 2 年 7 月 3 日 2 文科初第 491 号）</p> <p>この要綱は、令和 2 年 7 月 3 日から施行し、令和 2 年度の補助事業から適用する。</p> <p>附則（令和 3 年 2 月 4 日 2 文科初第 1648 号）</p> <p>この要綱は、令和 3 年 2 月 4 日から施行し、令和 3 年 1 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 3 年 4 月 1 日 2 文科初第 2120 号）</p> <p>この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附則（令和 4 年 2 月 28 日 3 文科初第 2060 号）</p> <p>この要綱は、令和 4 年 2 月 28 日から施行し、令和 3 年 12 月 1 日から適用する。</p> <p>附則（令和 4 年 4 月 15 日 4 文科初第 33 号）</p> <p>この要綱は、令和 4 年 4 月 15 日から施行する。</p> <p>附則（令和 5 年 6 月 26 日 5 文科初第 649 号）</p> <p>この要綱は、令和 5 年 6 月 26 日から施行する。</p> <p>附則（令和 5 年 12 月 22 日 5 文科初第 1620 号）</p> <p>この要綱は、令和 5 年 12 月 22 日から施行し、令和 5 年 12 月 1 日から適用する。</p>
--	--

別記（第3条関係）

1 交付金の交付対象事業の内容、交付対象経費及び交付金の額等は次のとおりとする。

事業名	交付対象事業の内容	交付申請者	間接補助事業者等	交付対象経費	交付金の額
認定こども園設置促進事業	認定こども園の設置促進を図るため、都道府県が主体となり、教育の質の向上の観点から、地域の実情に応じた認定こども園の需要を踏まえ、城内の市町村（特別区を含む。）及び学校法人及び社会福祉法人（社会福祉法人にあっては、幼保連携型認定こども園の設置者である場合に限る。）等に対して、幼児教育の質の向上のための緊急環境整備、認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援及び認定こども園等の業務体制への支援、幼児教育の質の向上のための ICT 化支援を実施するもの	都道府県	市町村（特別区を含む）	購入費、設置費、人件費、諸謝金、旅費、需用費、役務費、委託料、補助金、使用料、貸借料、研修参加費、雇上費、改修費、リース料、保守費、工事費、通信費等 ※各費目の取扱については教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）の実施要領により定める。	交付対象経費の1／2以内とする。 （ただし、幼稚園が行う幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（遊具等環境整備）の場合は交付対象経費の1／3以内とする。） 補助対象経費（交付金の額）の算定方法については実施要領に定めるところによる。

別記（第3条関係）

1 交付金の交付対象事業の内容、交付対象経費及び交付金の額等は次のとおりとする。なお、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業に限り、指定都市・中核市を間接補助事業者等として行うことができる。

事業名	交付対象事業の内容	交付申請者	間接補助事業者等	交付対象経費	交付金の額
認定こども園設置促進事業	認定こども園の設置促進を図るため、都道府県が主体となり、教育の質の向上の観点から、地域の実情に応じた認定こども園の需要を踏まえ、城内の市町村（特別区を含む。）及び学校法人及び社会福祉法人（社会福祉法人にあっては、幼保連携型認定こども園の設置者である場合に限る。）等に対して、幼児教育の質の向上のための緊急環境整備、認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援及び認定こども園等の業務体制への支援、園務改善のための ICT 化支援、幼児教育の質の向上のための ICT 化支援を実施するもの	都道府県	指定都市・中核市 ※幼稚園教諭免許状取得支援事業に限る。	購入費、設置費、人件費、諸謝金、旅費、需用費、役務費、委託料、補助金、使用料、貸借料、研修参加費、入学科、受講料、雇上費、改修費、リース料、保守費、工事費、通信費等 ※各費目の取扱については教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）の実施要領により定める。	交付対象経費の1／2以内とする。 （ただし、幼稚園が行う幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（遊具等環境整備）の場合は交付対象経費の1／3以内とする。幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入及びかかり増し経費）の場合は、公立幼稚園は設置者の事業費（交付対象経費）の1／2以内、私立幼稚園は都道府県の事業費（交付対象経費）の1／2以内とする。園務改善のための ICT 化支援の場合は交付対象経費の3／4以内とする。） 補助対象経費（交付金の額）の算定方法については実施要領に定めるところによる。

様式 1 ・ 事業計画総括表

様式 2 ・ 内訳

様式 3 ・ 内訳

様式 4 ・ 内訳

様式 8 （別紙）

様式 1 ・ 事業計画総括表

③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
⑤園務改善のための ICT 化支援

様式 2 ・ 内訳

③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
⑤園務改善のための ICT 化支援

様式 3 ・ 内訳

③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
⑤園務改善のための ICT 化支援

様式 4 ・ 内訳

③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
⑤園務改善のための ICT 化支援

様式 8 （別紙）

③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
⑤園務改善のための ICT 化支援